## 令和6年度分

### 特別の法人 無料職業紹介事業報告書

# 記載例

令和6年度報告より、職業紹介事業報告の取扱業務等の区分については、従来の平成23年版厚生労働省編職業分類(旧分類)の中分類から令和4年版厚生労働省編職業分類(新分類)の中分類による報告となったため、<u>新分類</u>による記載をお願いします。

ただし、「3 活動状況(国内)」の「離職」欄に限っては、令和4年度の常用就職のうち、無期雇用の就職後6か月以内に離職した者及び離職したか明らかでない者となるため、取扱業務等の区分は**旧分類**により記載してください。

下記①についてはそれぞれに、それ以外については②に分類して報告(詳細は、別表参照)。

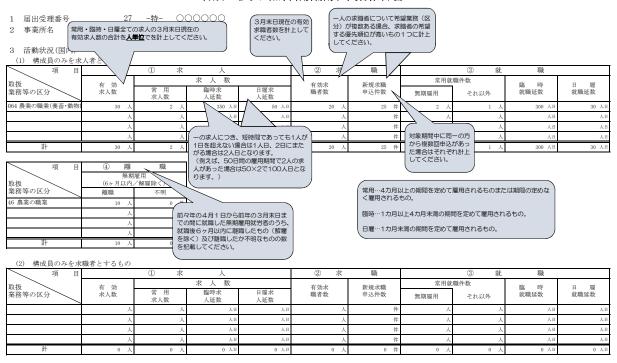
◆ ①芸能家、家政婦(夫)、配ぜん人、調理士、モデル、マネキン、技能実習生、医師(歯科医師・獣医師は除く)、看護師(准看護師を含む)、保育士、特定技能の在留資格に係る職業紹介 ②厚生労働省編職業分類中分類

### 令和6年1月作成

大阪労働局 需給調整事業部

様式第8号の2 (表面) (日本産業規格A列4)

#### 特別の法人 無料職業紹介事業報告書

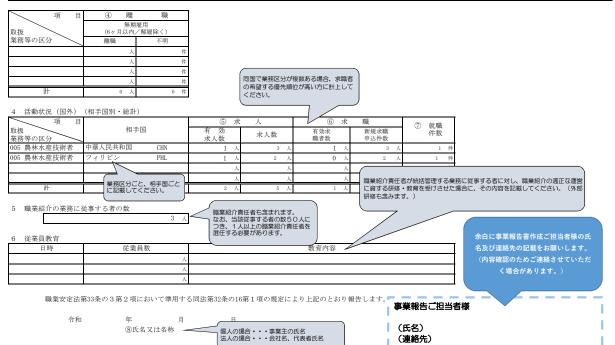


項目	④ 離	職			
取扱業務等の区分	無期雇用 (6ヶ月以内/解雇除く)				
業務等の区分	離職	不明			
	人	件			
	人	件			
	人	件			
	人	件			
計	0 人	0 件			

#### (3) 求人・求職とも構成員とするもの

厚生労働大臣 殿

項目		① 求	人		② 求	職		③ 就	職	
取扱	有 効	求 人 数		右効求 新担求職	常用就職件数		臨時	日雇		
取扱業務等の区分	求人数	常 用 求人数	臨時求 人延数	日雇求 人延数	有効求 職者数	新規求職 申込件数	無期雇用	それ以外	就職延数	就職延数
	人	人	人日	人日	人	件	人	人	人日	人日
	人	人	人日	人日	人	件	人	人	人日	人日
	人	人	人日	人日	人	件	人	人	人日	人日
	人	人	人日	人日	人	件	人	人	人日	人日
<del>1</del>	0 人	0 人	0 人日	0 人日	0 人	0 件	0 人	0 人	0 人日	0 人日



### 記載要領

- 1 無料職業紹介事業を行う事業所ごとに別紙で記載することとし、無料職業紹介事業者を管轄する都道府県労働局にまとめて提出すること。
- 2 対象期間については、前年の4月1日から3月末日まで(3の(1)から(3)までの4欄にあっては前々年の4月1日から前年の3月末日まで)とすること。
- 3 1には、届出受理番号を記載すること。
- 4 活動状況(国内)
  - (1) 3の(1)から(3)までの①の「求人数」及び③欄には、それぞれ「取扱業務等の区分」ごとに 1 ヶ年における求人及び就職数について、常用(4③欄にあっては「無期雇用」、「それ以外」)、臨時、日雇の区分ごとに記載することとし、常用についてはその人(件)数、臨時及び日雇についてはその延数(人日)を記載すること。
  - (2)  $3 \, \sigma(1)$ から(3)までの①の「有効求人数」、②の「有効求職者数」欄には、それぞれその3月末における有効求人数、有効求職者数を記載すること。
  - (3) 3の(1)から(3)までの②の「新規求職申込件数」欄には、「取扱業務等の区分」ごとに対象期間中に新たに求職申込みのあった件数を記載すること。
  - (4) 3の(1)から(3)までの④の「離職」欄には、前々年の4月1日から前年の3月末日までの間に就職した者(期間の定めのない労働契約を締結した者に限る。以下「無期雇用就職者」という。)のうち、就職後6ヶ月以内に離職した者の数を、④の「不明」欄には、無期雇用就職者のうち、就職後6ヶ月以内に離職したかどうか明らかでない者の数を記載すること。
  - (5) 3の(1)から(3)までの欄において、「常用」とは、4ヶ月以上の期間を定めて雇用される者 又は期間の定めなく雇用される者をいい、「臨時」とは、1ヶ月以上4ヶ月未満の期間を定めて 雇用される者をいい、「日雇」とは、1ヶ月未満の期間を定めて雇用される者をいう。なお、 雇用の予定期間は、雇用の開始年月日から雇用契約の期間の終了する年月日までの日数とし、雇 用の予定期間内に休日があっても雇用が継続する場合は、すべて通算するものとすること。た だし、断続的な就労の場合は日雇とすること。
- 5 活動状況(国外)
  - (1) 4の⑤の「求人数」及び⑦欄には、「取扱業務等の区分」ごとに、1ヶ年における求人、就職延数を記載すること。
  - (2) 4の⑤の「有効求人数」及び⑥の「有効求職者数」欄には、それぞれその3月末における有効 求人数、有効求職者数を記載すること。
  - (3) 4の⑥の「新規求職申込件数」欄には、「取扱業務等の区分」ごとに対象期間中に新たに求職申込みのあった件数を記載すること。
- 6 5の「職業紹介の業務に従事する者の数」欄には、当該職業紹介を行う事業所に係る3月末に おける職業紹介の業務に従事する者の数を記載すること。
- 7 ⑧欄には、氏名(法人又は団体にあってはその名称及び代表者の氏名)を記載すること。

提出不要 様式第8号の2 (表面) (日本産業規格A列4) 01~47をプルダウンから選択 特別の法人 無料職業紹介事業報告書 1 届出受理番号 自由記述 自由記述 事業所名 3 活動状況(国内) (1) 構成員のみを求人者とするもの 取扱 業務等の区分 臨 時 就職延数 日 雇 就職延数 臨時求 無期雇用 それ以外 改訂後の職種コードをプルダウンから選択 無期雇用 (6ヶ月以内/解雇除く) 取扱 業務等の区分 R5.4.1~R6.3.31の実績を記載 改訂前の職種コードをプルダウンから選択 R4.4.1~R5.3.31の常用就職のうち、無期雇用の就職後 6ヵ月以内に離職した者、離職したか明らかでない者 の数を記載 (2) 構成員のみを求職者とするもの 取扱 業務等の区分 有効求 職者数 新規求職 申込件数 臨 時 就職延数 日 雇 就職延数 無期雇用 それ以外 改訂後の職種コードをプルダウンから選択 無期雇用 (6ヶ月以内/解雇除く) 取扱 業務等の区分 R5.4.1~R6.3.31の実績を記載 改訂前の職種コードをプルダウンから選択 R4.4.1~R5.3.31の常用就職のうち、無期雇用の就職後 6ヵ月以内に離職した者、離職したか明らかでない者 の数を記載 (3) 求人・求職とも構成員とするもの 取扱業務等の区分 新規求職 申込件数 有効求 職者数 臨 時 就職延数 日 雇 就職延数 無期雇用 それ以外 改訂後の職種コードをプルダウンから選択 無朔雇用 (6ヶ月以内/解雇除く) 取扱 業務等の区分 R5.4.1~R6.3.31の実績を記載 改訂前の職種コードをプルダウンから選択 R4.4.1~R5.3.31の常用就職のうち、無期雇用の就職後 6ヵ月以内に離職した者、離職したか明らかでない者 活動状況(国外) (相手国別・総計) ⑦ 就職 件数 取扱 業務等の区分 求人数 新規求職 申込件数 自動反映 取扱の多い国をプルダウンから選択出来るようにしま 5 職業紹介の業務に従事する者の数 改訂後の職種コードをプルダウンから選択 した。該当国をプルダウンから選択か、選択肢にない R5.4.1~R6.3.31の実績を記載 場合は、自由記述で記載してください。 従業員数 教育内容 自由記述 自由記述 職業安定法第33条の3第2項において準用する同法第32条の16第1項の規定により上記のとおり報告します。 令和 自由記述 年 自由記述 月 自由記述 日 厚生労働大臣 殿 記載については、裏面の記載要領をご確認ください。 職種コードについては、"職種コード"シートをご確認ください。

不明点は管轄の労働局へお問い合わせください。